GRADUATE SCHOOL OF POLICY & MANAGEMENT 2026

DO

IT FOR THE FUTURE

同志社大学 大学院

総合政策科学研究科

Contents

01 研究科長メッセージ
02 総合政策科学研究科の目的
03 総合政策科学研究科の特色
05 前期課程 ①　総合政策科学専攻　政策研究コース
07 前期課程 ②　総合政策科学専攻　ソーシャル・イノベーションコース
09 後期課程　総合政策科学専攻
11 教員紹介&2026年度新入生指導予定・指導可能分野
13 インタビュー
15 CAMPUS

研究科長メッセージ

総合政策科学研究科長
足立 光生

創設30周年を迎えて

同志社大学大学院総合政策科学研究科は、2025年に創設30周年という大きな節目を迎えました。

1995年に「開かれたアカデミズム」を掲げて創設された総合政策科学研究科は、教育ならびに研究の両面において実務との関わりを重視しながら、極めて特色ある大学院として社会を先導してきました。総合政策科学研究科は内外の第一線で活躍する著名な教授陣を迎えて教育体系を充実させるとともに、夜間ならびに土曜授業を行うことで様々な研究意欲を持つ社会人をこれまで多く受け入れてきました。

総合政策科学研究科で実際に展開されている講義ならびに研究指導は「総合性」「学際性」「現地性」に基づくため実に多彩な側面を持ち、その魅力を一言で表現することはできません。ただし、専門分野の枠を超えて現代社会の直面する課題を探求する総合政策科学研究科の姿勢は、大学院生それぞれが取り組む研究に幅を持たせるとともに唯一無二の付加価値を与えてくれることは間違いないでしょう。

さらに、学部からそのまま大学院に進学する方々にとっても、大学院修了後の豊かなキャリア形成を見据えた場合、総合政策科学研究科は極めて魅力的といえます。一例を挙げれば、授業において社会人と議論を積み重ねていくことは理論の現実的意義を再確認するための貴重な機会となります。高度な問題解決能力を総合的に備えた専門職業人として社会で大いに羽ばたくために、総合政策科学研究科で日々行う研究は大きな力となるでしょう。

総合政策科学研究科は創設30周年を迎えても、これまで築いてきた伝統に決して甘んじることはありません。日々目まぐるしく変化する現代社会に対応するために教育内容を常に見直しながら、高度な問題解決能力を総合的に備えた政策エキスパートの養成をより一層目指していきます。教職員ならびに大学院生が一丸となって総合政策科学研究科のさらなる可能性を切り開いていきましょう。総合政策科学研究科の門を叩いていただくことを心よりお待ちしています。

次代の社会が求める「人財」高度な問題解決能力を総合的に備えた政策エキスパートを養成します

多様化・複雑化するとともに、世界のボーダレス化が進む現代社会がもっとも必要としている力。それは多角的な視野で問題を正しくとらえ、解決に向けて政策を的確に立案できる能力です。そして実際の問題解決においては、自らが特定分野のスペシャリストであるとともに、さまざまなスペシャリストをうまく組み合わせて協働させるエキスパートとしての総合力が不可欠となります。

本研究科は、このような社会が求めてやまない力を身につけた人材の育成を目指す大学院です。実務との関わりを基本とした「開かれたアカデミズム」の理念に基づき、総合政策科学専攻［前期・後期課程］を設置。「総合性」「学際性」「現地性」という観点から築かれた新しい教育体系のもとで、専門職業能力の向上を目的とした教育・研究体制を構築するとともに、総合政策科学の分野で教育・研究にあたる人材の育成を推進しています。

それぞれのコースでは、政策学部からの進学者だけでなく、他学部卒業生などの多様な学生や社会人が教員スタッフとの創造的協働を通して、社会的諸課題を解決するための研究能力の研鑽に励んでいます。

総合政策科学専攻

博士前期課程

政策研究コース
公共・企業・国際の各分野において問題解決を主導する高度な政策研究のスペシャリストと、実務研究を通じて社会に貢献する研究者を養成します。

ソーシャル・イノベーションコース
公共・企業・市民社会の各セクターを横断してソーシャル・イノベーションに寄与する実践能力を兼ね備えた起業家や行動型研究者を養成します。

博士後期課程

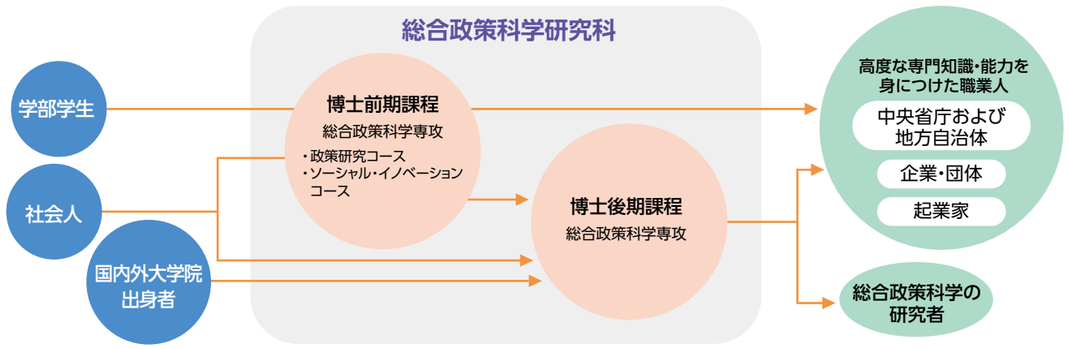
高度な専門知識・能力を身に付けた上で、それらの知識・能力を総合化・体系化できる研究者や高度専門職業人の養成を目指しています。また、官公庁や企業、NPOなどにおいて実務を経験されてきた人たちに対して、実務経験を理論化するための研究の機会を提供することも、本研究科の大きな目的です。学位論文作成を経て授与される博士学位は「政策科学」あるいは「ソーシャル・イノベーション」です。

社会に大きく開かれた学びの機会充実した研究・教育体系で高度専門能力とさらなる研究心を育みます

専門知識と能力を備えた専門職業人の育成、総合政策科学の体系化を担う研究者を養成します

博士前期課程では、高度専門能力の向上を目的とした研究・教育体系を構築し、学部からの進学者に加えて、社会人のリカレント教育にも積極的に対応しています。

博士後期課程では、高度な専門知識・能力を修得したうえで総合政策科学の総合化・体系化を担う研究者の養成を主な目的としています。また、社会人にも広く門戸を開放し、企業や官公庁などでの経験や研究成果を理論化するための研究機会を提供しています。



領域横断型の政策系専門プログラムによる高度専門人材の育成

総合政策科学研究科では、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系の４つの分野領域を横断する３つの政策系専門プログラムを2023年度から開始しています。政策研究コース及びソーシャル・イノベーションコースの博士前期課程の在学生には、自由選択でこれらのプログラムを履修することを推奨します。各プログラム所定の要件を満たすことで、履修証が交付されます。プログラム修了者には、研究者を目指す博士後期課程進学の他に、自治体や国の公務員、国内外の国際協力機関、民間企業、NPO・NGO、民間シンクタンク、ソーシャルビジネスの起業などでのキャリア形成を想定しています。

各プログラムの概要は以下の通りです。

①自治行政ガバナンスプログラム

公共的問題を高い説得力で解決に導く科学的政策形成能力を身につけませんか。政策科学の知見のもと、EBPMと政策法務の両面からアプローチする能力について、国内トップレベルの教授陣が丁寧に教えます。

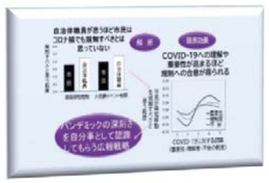
②サステイナビリティ共創プログラム−SDGsとジェンダー

国内外の団体や機関とのネットワークを駆使し、ジェンダーの視点を取り入れた実践的かつ多様な教育の機会を提供して政策理念としてのジェンダー主流化を実現できるSDGs人材育成を行います。

③グローバル政策学プログラム

国際社会が直面している多層的・複合的な問題群の解決を目指し、政策学と国際関係学の学際的なアプローチに基づいて、グローバルな政策的課題へ取り組もうとする人材の育成を図ります。

詳しくはこちらから
（総合政策科学研究科HP）



科学的政策形成のイメージ

フィリピン最大であった
ごみ山で働く母親たち

グローバルな政策の現場を知る
（世界銀行・東京事務所での研修）

各界の第一線で活躍する教員スタッフ
多彩なプロフィールの大学院生
社会とのコラボレーションも密接です

協働と多様なヒューマン・ネットワークにより、将来への可能性を大きく広げます

本研究科の特徴は、多様な大学院生と教員スタッフによるコラボレーション、そこに培われるヒューマン・ネットワークにあります。教員スタッフは、基礎研究と応用研究の双方をバランスよく教育できることを目指し、政治・行政系、法律系、経済系、組織・経営系などの社会科学分野を主としながら人文・自然科学系を加味して幅広く構成。30名程の演習担当の専任教員に加え、国内の主要大学の教員や学外の実務家などを嘱託講師やゲストスピーカーとして迎えています。大学院生のプロフィールもじつに多彩です。学部を卒業後すぐに入学した人、学部を早期卒業して入学した人、海外の大学修了者、そして現役の公務員や企業人たちがともに研究に打ち込んでいます。

1459名の修士学位、191名の博士学位の取得者が修了後も活発な知的交流を展開しています

1995年の設立以来、本研究科では1459名の修士と191名の博士を輩出（2025年3月現在）。その進路は企業、官公庁、教育・研究機関など多岐にわたります。職業人として、あるいは研究者として第一線で活躍している修了者たちは「総政会」という同窓会を組織し、大学院で「総合政策科学実践論」を共同開講するなど、修了後の能力開発やキャリアアップのために活発な知的交流を繰り広げています。

論文題目一覧&就職先一覧はこちらからご覧ください。

消費者政策専門人材履修証明プログラム

総合政策科学研究科では、全国に先駆けて、博士前期課程に、専門資格を付与する新しい教育プログラムを提供しています。

消費者政策専門人材履修証明プログラムは、超高齢化やグローバル化が進展する中で、ネット社会やサステナビリティへの取り組みが一層求められるなど複雑化、多様化した消費者政策を推進するための専門人材の育成を目指して開発されました。消費者政策研究、消費者法研究、金融経済教育、ソーシャル・マーケティング研究、消費者行動論研究、起業論、インターンシップ（消費者政策のフィールドでの活動）の7科目から３科目を修得した者には、同志社大学長名で消費者政策専門人材履修証明プログラム履修証明書を交付します。なお、本研究科は、日本産業協会より、消費生活アドバイザー資格保有者を対象とする「指定大学院」に認定されているため、上記消費者政策専門人材履修証明プログラムの7科目から５科目を履修し、本研究科で修士号を取得した者には、所定の要件を満たすことで、マスター消費生活アドバイザー（the Master of Consumer Affairs Advisor）の申請資格が得られます。

博士前期課程開講科目の先行履修

同志社大学政策学部では、学部3年次から総合政策科学研究科の一定の科目を「政策特殊講義」（自由科目で登録）として、大学院入学に先行して履修できます（成績などの履修条件があります）。この制度を活用し、研究科によって単位認定されれば、在学年数2年間を早期修了する途も開けます。

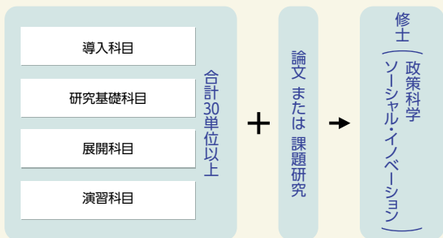
また、社会人の方も、科目等履修生の制度を活用することで、博士前期課程の科目を先行履修可能です（認定申請が必要です）。

博士前期課程

導入、研究基礎、展開と積み上げ型による体系的な講義科目を提供するとともに、特定の指導教員の対面による指導を受ける演習科目を全員必修としています。優れた成績をあげた場合には、1年または1年半の短期で修士学位を取得することも可能です。

各コースの特徴を活かし、現場主義に立脚し、官庁やNPO、企業などで実務を体験するフィールド・リサーチ・プログラムや、指導教員とともに実践的な調査活動に参加する研究プロジェクトなどを実施しています。

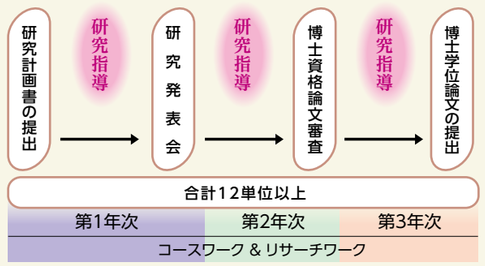
■博士前期課程の流れ



博士後期課程

博士後期課程では、創造性豊かな優れた研究・開発能力を持ち、産官学民を通じた研究・教育機関の中核を担う研究者及び高度専門職業人の養成を行います。3年間の在学期間で博士号を着実に取得できるように、計画的・体系的な研究指導を研究科全体でバックアップする体制を整備しています。リサーチデザインや外国語文献研究のコースワークを通して、研究分析方法論や外国語運用能力を全員が修得します。そのうえで博士論文の完成を目指します。

■博士後期課程での研究指導



Policy Studies Course

総合政策科学専攻

政策研究コース

政策研究コースでは、地域課題解決のために、現場を基盤に議論し、考察を深めることを重視しています。
この写真は、「政策分析研究（上）」「現代社会の労働・雇用（下）」の講義の様子です。

高度な政策スペシャリストとともに社会に幅広く貢献できる研究者の養成を目指します

民主主義の後退や新型コロナウイルス感染症の世界的大流行など、VUCAワールドとも形容されるように、世界が予測不可能な時代にある中で、日本社会においても、急速な少子高齢化や長引くデフレ経済、厳しさを増す安全保障環境など、解決困難な課題が山積する状況にあります。DX（デジタル・トランスフォーメーション）の活用による持続可能な成長の実現とともに、安心・安全に多様な人々が共生できる社会を構築していくことが求められています。

こうした日本の困難な状況に対して、政策課題の現実に立ち向かい、政府・企業・市民社会の各セクターを横断して問題解決の先導役となる政策アナリストや政策形成者の役割が不可欠であるといえます。

本コースは、政策科学の分析手法をベースに政治学、経済学、法律学、組織論・経営学の個別ディシプリンを統合し、国内のみならず地球規模の複雑な政策課題に的確な処方箋を示すことのできる高度な政策研究のスペシャリストを養成していくことを目指しています。

コースの目的

社会の実態と問題状況を的確に把握し、その問題解決に必要な政策の企画・立案、実施、評価を担うための理論的・実践的な政策能力を涵養する教育研究を行っています。政策科学を基本ツールとして、社会科学を中心に関連する諸学問を総合した学際的アプローチから公共・企業・国際の各分野において問題解決を主導する高度な政策研究のスペシャリストと理論・実務研究を通じて社会に貢献する研究者の養成を目指しています。

教育方法の特徴

定量・定性分析、政策分析、意思決定論等の政策科学を基本ツールとして、政治学・経済学・法律学・経営学等の個別ディシプリンを統合し、総合的視点から政策の企画・立案、実施、評価を担う政策立案者や政策アナリストを育成するカリキュラムを提供しています。研究の基礎となる理論や分析手法の修得後、都市・環境・文化・スポーツ・福祉・雇用・金融・企業経営・国際関係・グローバル経済・国際開発などのそれぞれの政策領域から各自のキャリアプランや関心に沿った特定の専門分野を選択することができます。また、第一線の実務家と研究者教員の協力によって実施される政策研究プロジェクトやインターンシップでは、政策現場での企画・立案への参画や研究成果の提言を通じて政策の企画力や提案力の養成を図ります。

将来の進路

修了後は、官公庁や企業、NPO・NGO等の組織で高度な政策の企画・立案、実施、評価を担当するスペシャリストとして活躍することが期待されます。博士後期課程に進学し、政策科学の研究者として大学やシンクタンクに就職する途も開かれています。

Curriculum ～カリキュラム～

【博士課程(前期課程)】
政策研究コース

	第1年次		第2年次	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
必修・選択科目	**導入科目** 総合政策科学入門			
	研究基礎科目 定量分析Ⅰ　定量分析Ⅱ 定性分析Ⅰ　定性分析Ⅱ 英語文献読解 留学生のためのアカデミック・ライティング	**演習科目** 研究演習Ⅰ	研究演習Ⅱ	研究演習Ⅲ
	演習入門	研究第2演習		
	基礎展開科目 SDGs概論　政策価値論研究　政策分析研究　意思決定論研究　法律学基礎　憲法解釈研究　立法政策過程論研究　政策形成論研究 現代行政法研究　政策過程論研究　行政組織論研究　政策実施論研究　政策評価論研究　地方自治論研究　政治行動論研究　経済学基礎 計量経済学研究　公共選択論研究　組織行動論研究　人的資源戦略論研究　国際政治学研究　グローバル経済論研究　国際法研究 グローバル・ガバナンス論研究　数理分析研究　消費者政策研究　比較政治学研究　組織・経営学基礎　人材・組織マネジメント研究 組織と人間　マーケティング研究　ワーク・ライフ・バランス研究　組織心理学			
	応用展開科目 地域分析論研究　公共事業論研究　公共財政管理論研究　文化政策・まちづくり観光論研究　観光産業研究　環境経済学研究　生活保障論研究 雇用政策論研究　金融政策論研究　地域金融研究　資本市場研究　スポーツ法政策研究　スポーツ政策論研究　外交政策論研究 国際援助政策論研究　国際地域統合論研究　エリア・スタディーズ研究　国際開発論研究　国際開発金融論研究　国際協力NGO論研究 消費者法研究　国際社会論研究　起業論　現代社会の労働・雇用　NPO論　政策研究プロジェクト			

コース共通

選択・共通科目	**共通科目** 総合政策科学実践論　インターンシップ			
	フィールド・リサーチ・プログラム			
	修士論文または課題研究			

※2026年度入学生のカリキュラムです。

Social Innovation Course

総合政策科学専攻
ソーシャル・イノベーションコース

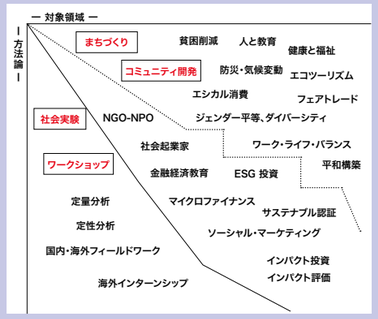
①②「ワークショップの理論と技法」の講義の様子
③フィジー共和国における海外フィールドワーク「首都スバに立地する南太平洋大学での学び」の様子

SDGsを指針として現代社会に生起する国内外の社会課題を客観的に調査・分析し、かつ、それを解決できる実践能力を兼ね備えた行動型SDGs人材を養成します

益々顕在化する気候変動の影響と緩和策・適応策の必要性、富の偏在がもたらす不平等な社会と貧困問題、なかなか縮まらぬジェンダーギャップ、限界集落が点在する過疎地など疲弊した地域社会問題、多くの難問・難題が国内外に存在します。

こうした複雑化する社会課題の解決には、従来の行政への依存だけでは困難となっています。NPO・NGOなど主にボランティアがその担い手となる公益的市民活動に加え、事業を通じて社会課題に取り組む社会的起業や、営利企業の社会貢献活動などが多層的に展開されることで、はじめて現代社会の課題解決を図っていくことができます。

ソーシャル・イノベーションコース概念図



コースの目的　現代社会の現場に大学院生自身が参加し、社会課題の解決のための研究と実践に主体的に取り組むことで、分析のみならず実践能力を兼ね備えたソーシャル・イノベーターを養成することを目指しています。

教育方法の特徴　2024年度より、本コースでは、激変する環境の変化や社会のニーズに合わせて、これまでのまちづくり系カリキュラムを大幅に拡充させています。まちづくりやコミュニティー開発に留まらず、グローバルかつより広い観点から、SDGs達成に貢献する内容を網羅するように科目群を設置しました。ソーシャル・イノベーションを推進し、SDGsを達成する手段やそのインパクト評価の教育研究も新たに加わっています。研究方法として、従来、持続可能な地域社会の創出を念頭に置いて必須としてきた企業・行政・団体等を対象にしたワークショップや社会実験の実施に限らず、分野横断的な定量・定性分析の習得、及び、国内・海外フィールドワークの実施を強化することで、多様化するニーズに対応したカリキュラム編成となっています。

将来の進路　NPO・NGOのリーダーや社会起業家、ソーシャルビジネスのマネジメントの専門家、営利企業での社会課題解決プロモーターなど、社会変革の担い手として活躍することが期待されます。

Curriculum ～カリキュラム～

【博士課程(前期課程)】
ソーシャル・イノベーションコース

第1年次：第1セメスター／第2セメスター　第2年次：第3セメスター／第4セメスター

必修・選択科目

導入科目
総合政策科学入門
ソーシャル・イノベーション研究入門
SDGs入門

研究基礎科目
定量分析Ⅰ　定量分析Ⅱ
定性分析Ⅰ　定性分析Ⅱ

演習科目
研究演習Ⅰ　研究演習Ⅱ　研究演習Ⅲ

演習入門　研究第2演習

展開科目A群
地域政策論研究　ソーシャル・ネットワーク研究　地方自治論研究　地域福祉論研究　人とイノベーション
ソーシャル・インクルージョン研究　ワーク・ライフ・バランス研究　防災・気候変動　パートナーシップ研究　スポーツコミュニティ論研究
消費者行動論研究　現代社会の労働・雇用　文化政策・まちづくり観光論研究　国際開発論研究　国際社会論研究　まちづくり実践論研究

展開科目B群
ソーシャル・イノベーションの理論と技法　ワークショップの理論と技法　公共性研究　行政組織論研究　現代社会起業研究
ソーシャル・マーケティング研究　サステナブル認証研究　金融経済教育　国際開発金融論研究　ESG経営研究　起業論
スポーツ経営論研究　インパクト投資・評価　NPO論　ソーシャル・ビジネス研究　政策研究プロジェクト
ソーシャル・イノベーション研究プロジェクト

コース共通

選択・共通科目

共通科目
総合政策科学実践論　インターンシップ

フィールド・リサーチ・プログラム

修士論文または課題研究

※2026年度入学生のカリキュラムです。

総合政策科学専攻

現代社会が直面する課題を解決する
高度な学術的能力を持つリーダーの養成を目指します

少子化の影響で、日本の人口は30年後には１億人を割り込むことが予測されています。人口減少は日本経済の活力をそぎ、財政赤字を一層深刻なものにすることが危惧されます。人口減少のもとでの経済成長を実現するには、民間企業が持つ経営資源の戦略的マネジメントがますます重要になります。一方で国際社会に目を向けると、グローバル化の進展と同時に分断の動きも顕在化しており、日本が果たすべき役割の見直しも求められます。

総合政策科学専攻博士課程（後期課程）では、こうした様々な課題に取り組むための高度な問題解決能力を総合的に備えた専門職業人を育成することを目指しています。各自の研究テーマに取り組み学位論文を完成させる過程で、多角的な視野で問題を正しく把握し、解決に向けての政策を的確に立案・実施できる能力に加え、職業的研究者としても十分に社会に貢献できる資質を涵養します。それにより、政府、企業、非営利等の社会の基幹領域や、人文・社会科学系の学問研究分野の第一線で活躍できる人材を養成することを目的としています。

また、前期課程のソーシャル・イノベーションコースが対象としている、地域社会が直面する社会的課題を解決するための実践的研究を、学位論文として纏めるための指導も行います。そこではソーシャル・イノベーターと社会起業家、行動型研究者の養成を目指しています。

取得可能な学位は博士（政策科学）と博士（ソーシャル・イノベーション）です。学位の選択は論文指導教員との話し合いのうえ、コースワークで履修する授業科目により決定します。

Curriculum ～カリキュラム～

【博士課程(後期課程)】

	第1年次		第2年次		第3年次	
	第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター	第5セメスター	第6セメスター
必修・選択必修科目	**リサーチワーク** 政策科学特殊研究					
		コースワーク（演習科目）				
		特講演習Ⅱ	特講演習Ⅰ	共同演習	特講演習Ⅰ	特講演習Ⅱ
	コースワーク（選択科目） リサーチ・デザイン特講（政策科学）／リサーチ・デザイン特講（ソーシャル・イノベーション）／ 比較政策科学文献研究（政策科学）／比較政策科学文献研究（ソーシャル・イノベーション）					
	研究発表会		**博士資格論文**		**博士学位論文**	

※2026年度入学生のカリキュラムです。

教員紹介 & 2026年度新入生指導予定・指導可能分野

詳しくは、HP「教員紹介」ページをご確認ください。

＊2026年度新入生指導予定の教員のみ○印を表示しています。

足立（あだち）　光生（みつお）　教授

担当科目：金融経済教育
前期：○　後期：○
指導可能分野：企業戦略／株式市場／証券投資／経済政策／金融政策／ベンチャー企業／デリバティブ／ファイナンス／金融経済教育
madachi@mail.doshisha.ac.jp

川上（かわかみ）　敏和（としかず）　教授

担当科目：政策分析研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：応用ミクロ経済学／ゲーム理論の応用／制度分析／統計分析や計量分析を用いた応用研究
tkawakam@mail.doshisha.ac.jp

藤本（ふじもと）　哲史（てつし）　教授

担当科目：ワーク・ライフ・バランス研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：組織心理学／労働とジェンダー／家族とジェンダー／女性労働／家族と仕事／ワーク・ライフ・バランス
tfujimot@mail.doshisha.ac.jp

川浦（かわうら）　昭彦（あきひこ）　教授

担当科目：公共選択論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：公共選択論／公共経済学／開発途上国経済／民主主義と経済発展
akawaura@mail.doshisha.ac.jp

畑本（はたもと）　裕介（ゆうすけ）　教授

担当科目：生活保障論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：社会政策学／社会福祉行政論／福祉社会学／生活構造論／その他、社会保障関連分野の研究
yhatamot@mail.doshisha.ac.jp

風間（かざま）　規男（のりお）　教授

担当科目：政策過程論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：政策過程分析／ガバナンス研究／地域主体間のネットワーク形成の研究
nkazama@mail.doshisha.ac.jp

入江（いりえ）　容子（ようこ）　教授

担当科目：行政組織論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：行政管理／地方自治／公共政策
yirie@mail.doshisha.ac.jp

小谷（こたに）　真理（まり）　准教授

担当科目：現代行政法研究
前期：○
指導可能分野：行政法／環境法政策／まちづくり政策
mkotani@mail.doshisha.ac.jp

柿本（かきもと）　昭人（あきひと）　教授

担当科目：政策価値論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：社会思想史／近代社会史・インターネットとAIを軸とした現代社会論
akakimot@mail.doshisha.ac.jp

久保（くぼ）　真人（まこと）　教授

担当科目：組織行動論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：産業・組織心理学／働きやすい組織と個人のウェルビーイング
mkubo@mail.doshisha.ac.jp

川口（かわぐち）　章（あきら）　教授

担当科目：雇用政策論研究
前期：○
指導可能分野：ジェンダーや労働に関する計量分析及びソーシャルイノベーション
akawaguc@mail.doshisha.ac.jp

武藏（むさし）　勝宏（かつひろ）　教授

担当科目：立法政策過程論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：立法政策過程／比較政治制度／防災法／観光政策／社会情報学
ktani@mail.doshisha.ac.jp

川井（かわい）　圭司（けいじ）　教授

担当科目：スポーツ法政策研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：スポーツ法政策
kkawai@mail.doshisha.ac.jp

中島（なかじま）　恵理（えり）　教授

担当科目：ソーシャル・イノベーション研究入門
前期：○
指導可能分野：ソーシャルイノベーション／ローカルSDGs／環境政策、SDGs推進政策
enakajim@mail.doshisha.ac.jp

＊2026年度新入生指導予定の教員のみ○印を表示しています。

根岸（ねぎし）　祥子（しょうこ）　准教授

担当科目：国際開発金融論研究
前期：○
指導可能分野：国際金融／開発金融
snegishi@mail.doshisha.ac.jp

田中（たなか）　秀樹（ひでき）　教授

担当科目：人材・組織マネジメント研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：人的資源管理論／組織マネジメント／雇用政策
hidtanak@mail.doshisha.ac.jp

新見（にいみ）　陽子（ようこ）　教授

担当科目：国際開発論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：国際開発／国際協力／ジェンダー／高齢化問題
yniimi@mail.doshisha.ac.jp

田中（たなか）　宏樹（ひろき）　教授

担当科目：公共財政管理論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：公共経済学／自治体経営／若年者向け社会保障
hitanaka@mail.doshisha.ac.jp

野田（のだ）　遊（ゆう）　教授

担当科目：地方自治論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：公共政策論／地方自治論／行政学
ynoda@mail.doshisha.ac.jp

富樫（とがし）　耕介（こうすけ）　准教授

担当科目：国際社会論研究
前期：○
指導可能分野：紛争研究／旧ソ連地域研究
ktogashi@mail.doshisha.ac.jp

野間（のま）　敏克（としかつ）　教授

担当科目：地域金融研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：金融制度／金融政策／地域創造
tnoma@mail.doshisha.ac.jp

月村（つきむら）　太郎（たろう）　教授

担当科目：国際政治学研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：ポスト紛争地域における政治変動の事例研究／バルカン地域研究
ttsukimu@mail.doshisha.ac.jp

岡本（おかもと）　由美子（ゆみこ）　教授

担当科目：グローバル経済論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：グローバル経済論／国際開発／フェアトレード、SDGsとジェンダー、インパクト評価
yokamoto@mail.doshisha.ac.jp

吉田（よしだ）　徹（とおる）　教授

担当科目：比較政治学研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：政治学／比較政治学／ヨーロッパ地域研究
tyoshida@mail.doshisha.ac.jp

大島（おおしま）　佳代子（かよこ）　教授

担当科目：憲法解釈研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：憲法／行政法／教育法／家族と法／ジェンダー法／アメリカ憲法（人権）
koshima@mail.doshisha.ac.jp

多田（ただ）　実（みのる）　教授

担当科目：意思決定論研究
前期：○　後期：○
指導可能分野：意思決定論／定量・定性調査／ソーシャル(公共・地域)マーケティング／感情心理学
mtada@mail.doshisha.ac.jp

地方自治の拡充に向け、理論と実践をつなぐ研究を進めています

博士課程（前期課程）政策研究コース
2024年度生
窪田 早希さん
政策学部入江ゼミから本研究科へ。2年目を迎え、実践に向けた研究に注力している。

大学進学時から、「人や社会の役に立つような学びを深めたい」という思いがありました。そして本学の政策学部時代にゼミや課外活動などで地域住民の方々との連携活動を多く経験し、地域住民目線からのまちづくりに魅力を感じるようになりました。京都のまちの人たちが、政治家任せではなく「自分たちのまちを良くするにはどうしたらいいか」を考え、主体的に取り組まれている様子に触れ、地方創生や地方自治へと興味の方向性が絞られていきました。
研究科の1年目に取り組んだ論文では「地域担当職員制度」に着目しました。これは、自治体職員が地域に赴き、住民と連携して地域課題の解決やまちづくりに取り組む制度です。住民自治の主役は住民であるべきですが、その促進には自治体職員がファシリテーター役を務めるこの制度が大きな鍵になると考えたためテーマとして選びました。学部時代からの恩師で、地方自治体の組織的問題が専門の入江容子教授にも多くの助言をいただき進めていきました。
実際に地方自治体の地域担当職員の方にインタビューを行い、導入の経緯や課題、職員の研修内容などを調査。公開されている情報だけでは分からない運用場面の具体例や職員の方の困りごとなどを知ることができました。今後この制度をより実効性のある形で運用し、住民の政治意識を高めていくための課題を見出せた点が大きな収穫だったと感じています。
就職活動では、自身が生まれ育った関西を中心に貢献できる企業に注目して活動し、内定をいただきました。例えば私鉄企業は交通により人々の生活を支えるとともに、沿線開発を通じて地域を活性化する役割を担っており、地方自治についての知見を地域住民目線を持った開発に活かしていきたいという思いがあります。そのためには単なる理念の提言にとどまらず、現場を知ることで研究成果の適用可能性を検証しながら実践に結び付けていきたいと考えています。面接の際には私自身の研究内容や思いに共感していただき、研究科での学びの意義を実感しました。大学入学時からめざしてきた「人や社会の役に立つ存在」となれるよう、また、地方自治の拡充に貢献できるよう、修了までの時間を大切にしながら研究を積み重ねていきたいです。

研究活動で培った視点やスキルが、ビジネスの現場でも活かされています

博士課程（前期課程）政策研究コース
2023年3月修了
板東 龍之介さん
政策学部足立ゼミから本研究科へ。
現在は、「Amazon Japan合同会社」に勤務。

本学政策学部3年次の秋、私は就職活動を進める中で、「実力主義でグローバルに働きたい」との思いを抱きつつも、具体的な就職先のイメージが持てずにいました。将来への道筋があいまいなまま就職することにとまどいを感じ、ゼミの足立光生教授に相談したことが大学院進学のきっかけとなりました。国際社会では大学院レベルの学歴がより重視される傾向にあります。グローバルな競争環境における自身の市場価値を高めるうえで、総合政策科学研究科での専門知識の修得と研究経験が大きな強みになると確信し、進学を決意しました。
大学院では金融経済を研究し、新規株式公開（IPO）で初値が公開価格を大きく上回るアンダープライシングに着目。世界中で研究が進められているにもかかわらず、未だ完全には説明し切れていない点に面白さを感じました。修士論文では、コロナ禍前後の株価形成の変化について、財務データを変数として用い、計量経済学の手法で分析。研究の過程では、企業での実務経験を持ち、常にビジネスの最新動向をキャッチアップされている足立先生から、研究手法や進め方などを親身に指導いただきました。
就職活動ではグローバルキャリア志向を軸に、外資系企業にフォーカス。現在「Amazon Japan合同会社」で、入社以来マネージャー職に従事しています。仕事に取り組む中で感じるのが、学術研究とビジネスの共通点です。研究で不可欠な「問題を広い視野から多角的に捉える視点」、「先行研究の綿密な分析から仮説の設定、検証へと進むプロセス」は、市場の課題や実務の問題に直面した際に大いに力となっています。さらに私の勤務先では、データ駆動型の意思決定を行っており、研究科で身に付けた分析スキルが業務の基盤となっています。
総合政策科学研究科は知識を修得するだけでなく、主体的に問いを立て、分析し、実社会に活用する力を養う場。学位取得にとどまらず、未来の可能性を広げる能力を身に付けられる点に意義があります。まさに今、その本質的な価値をビジネスの現場で日々実感しています。

多様な視点を通じて本質に迫る経験が、思考の枠を超え、新たな境地へと導きます

スポーツに関わる社会問題を法学と政策の観点から研究しています。近年は、スポーツ事故補償制度とスポーツ競技団体の意思決定について国際比較の視点から探究。部活動や地域スポーツのあり方にも関心を持っています。スポーツ法政策は30数年前から学問対象として検証され始めた発展途上の学問分野です。しかし、スポーツの商業化などに伴い、紛争の解決が法的手段に委ねられるようになり、より透明で公正なスポーツ政策の展開が求められるなど、学問としての重要性がにわかに高まっています。また、スポーツは「社会の写し鏡」とも言われ、スポーツ法政策の研究は社会のあり方を考えることにもつながっています。
教員として心がけているのは、できる限り異なる視点に立って物事を捉え、その本質に近づくことです。そのため研究演習では、実務家や研究者の助言や意見を得ながら、ディスカッションベースの「教え合う・学び合う」場としています。テーマは院生の興味に応じて多岐にわたり、「スポーツ事故の法的責任と補償」「部活動の地域移行」「スポーツ賭博」「オリンピック」「競技団体の意思決定」「プロリーグの労使関係」をはじめ、スポーツに関わる国際協力やジェンダー、基本的人権などさまざま。海外文献も併せて活用し、各論点を客観的・多角的に考察する力を培うとともに、海外ゲストスピーカーを招き、国際的な視野を広げる機会も設けています。
総合政策科学研究科の魅力は、さまざまなバックグラウンドを持つ人が集まっている点にあります。私のゼミにも、スポーツ事故の被災者、スポーツ代理人、小説家、大学教員、商社経験者、元企業ラグビー選手などが在籍。その多様性が、異なる視点からの議論を深め、考察を行う重要な基盤となっています。
さらに、教員の経歴も多彩で、多様な視点から活発な議論を交わすことで、私自身が思いもよらなかった問題解決のアプローチに触れる機会があります。20年前に着任した当初は、そうした多様性に対して時に抵抗感を覚えることもありましたが、それは、私自身が法的な観点に固執し、物事の是非を画一的に判断していたことに気づく契機ともなりました。今では他の研究者のアプローチを予想することが楽しく、多角的な視点に近づいていると実感します。また、論理的な議論に対して、個々の活動を背景とする実務的・実践的な視点が加味される結果、学問と実践のバランスが高いレベルで実現できていると感じます。
研究生活で異なる考え方に出会った時に、「なぜ違和感を持つのか」を分析することで新たな境地が開かれます。皆さんが多様な同窓メンバーとともに大学院という高度な学びの場を最大限活用し、自らの世界を広げていくことを期待しています。

総合政策科学研究科
川井 圭司教授
本学法学部、法学研究科に学び、関西外国語大学講師を経て、2004年の政策学部創設時より母校で教鞭を執る。学生時代は本学ラグビー部選手として活躍。当時ゼミでお世話になった恩師の薦めでスポーツ法学と出会い、現在は国際比較の観点からスポーツ法や政策課題を研究している。

※『One Purpose』（同志社大学通信）…在学生および卒業生と大学とのコミュニケーションをはかることを目的として発行

CAMPUS

総合政策科学研究科は、抜群の立地条件を誇る同志社大学今出川校地・新町キャンパスに設置されています。

また主要な授業は午後6時25分以降の時間帯と土曜日に配置されていますので、仕事を持っている社会人の方も、無理なく通学できます。

今出川キャンパス

①アーモスト館［登録有形文化財］
②ゲストハウス
③光塩館（こうえんかん）
④啓明館（けいめいかん）［登録有形文化財］
⑤新島遺品庫
⑥待辰館（たいしんかん）
⑦神学館（しんがくかん）
⑧致遠館（ちえんかん）
⑨有終館（ゆうしゅうかん）［重要文化財］
⑩弘風館（こうふうかん）
⑪明徳館（めいとくかん）
⑫徳照館（とくしょうかん）
⑬図書館※
⑭クラーク記念館［重要文化財］
⑮至誠館（しせいかん）
⑯扶桑館（ふそうかん）
⑰ハリス理化学館［重要文化財］
⑱同志社礼拝堂（チャペル）［重要文化財］
⑲彰栄館（しょうえいかん）［重要文化財］
⑳真義館（しんぎかん）
㉑寧静館（ねいせいかん）
㉒博遠館（はくえんかん）
㉓良心館（りょうしんかん）

烏丸キャンパス

㉔志高館（しこうかん）

室町キャンパス

㉕寒梅館（かんばいかん）

新町キャンパス

㉖新創館（しんそうかん）
㉗尋真館（じんしんかん）
㉘臨光館（りんこうかん）
㉙渓水館（けいすいかん）
㉚学生会館（本館）
㉛新町別館

その他

㉜継志寮

※新図書館建設中、寧静館1階及び地下1階に機能を移し運用しております。

Doshisha University

同志社大学大学院 総合政策科学研究科

〒602-0047　京都市上京区新町通今出川上ル近衛殿表町159-1　総合政策科学研究科事務室

TEL : (075)251-3860　FAX : (075)251-3094
Email : ji-sosei@mail.doshisha.ac.jp

総合政策科学研究科HPは
こちらからご覧ください。

https://policy.doshisha.ac.jp